

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																																						
大阪医療技術学園専門学校		平成21年3月1日		磯橋 文秀		〒 530-0044 (住所) 大阪市北区東天満2-1-30 (電話) 06-6354-2501																																						
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																																						
学校法人大阪滋慶学園		昭和62年3月1日		浮舟 邦彦		〒 532-0003 (住所) 大阪市淀川区宮原1丁目2-43 (電話) 06-6150-1301																																						
分野	認定課程名	認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度																																						
医療	医療専門課程	医療秘書・情報学科		平成21(2009)年度	-	平成26(2014)年度																																						
学科の目的	医療制度改革に伴い、院内においても急速なIT化が進んでいる。医療事務業務においても、従来の事務能力に加え、医療情報処理技術等が必要になってくる。本学科においても、対面業務に必要な能力の育成に加え、IT化に対応できる人材を育成する事を目的とする。																																											
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	取得目標資格: 医療秘書技能検定、医事コンピュータ技能検定、診療報酬請求事務能力認定試験、秘書技能検定、サービス接遇実務検定、電子カルテ実技検定 等																																											
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技																																				
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	2,280 単位時間 単位	1,860 単位時間 単位	1,125 単位時間 単位	210 単位時間 単位	0 単位時間 単位	0 単位時間 単位																																				
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)	中退率																																							
120人	69人	0人		0%	7%																																							
就職等の状況	<table border="1"> <tr><td>■卒業者数(C)</td><td>:</td><td>45</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職希望者数(D)</td><td>:</td><td>26</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職者数(E)</td><td>:</td><td>26</td><td>人</td></tr> <tr><td>■地元就職者数(F)</td><td>:</td><td>23</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職率(E/D)</td><td>:</td><td>100</td><td>%</td></tr> <tr><td>■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)</td><td>:</td><td>88</td><td>%</td></tr> <tr><td>■卒業者に占める就職者の割合(E/C)</td><td>:</td><td>58</td><td>%</td></tr> <tr><td>■進学者数</td><td>:</td><td>19</td><td>人</td></tr> <tr><td>■その他</td><td>:</td><td></td><td></td></tr> </table> <p>(令和5年度卒業者に関する令和6年5月1日時点の情報)</p> <p>■主な就職先、業界等 (令和5年度卒業生) 大阪公立大学医学部附属病院、社会福祉法人恩賜財団大阪府済生会 千里病院、医療法人徳洲会 八尾徳洲会総合病院 他</p>								■卒業者数(C)	:	45	人	■就職希望者数(D)	:	26	人	■就職者数(E)	:	26	人	■地元就職者数(F)	:	23	人	■就職率(E/D)	:	100	%	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)	:	88	%	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)	:	58	%	■進学者数	:	19	人	■その他	:		
■卒業者数(C)	:	45	人																																									
■就職希望者数(D)	:	26	人																																									
■就職者数(E)	:	26	人																																									
■地元就職者数(F)	:	23	人																																									
■就職率(E/D)	:	100	%																																									
■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)	:	88	%																																									
■卒業者に占める就職者の割合(E/C)	:	58	%																																									
■進学者数	:	19	人																																									
■その他	:																																											
第三者による学校評価	<p>■民間の評価機関等から第三者評価: 有</p> <p>※有の場合、例えば以下について任意記載</p> <p>評価団体: 私立専門学校等評価研究機構 受審年月: 令和4年3月 評価結果を掲載したホームページURL https://www.ocmt.ac.jp/daisansya/</p>																																											
当該学科のホームページURL	https://www.ocmt.ac.jp																																											
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	<p>(A: 単位時間による算定)</p> <table border="1"> <tr><td>総授業時数</td><td>2,280 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>180 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>2,280 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>180 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>180 単位時間</td></tr> </table> <p>(B: 単位数による算定)</p> <table border="1"> <tr><td>総単位数</td><td>0 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の単位数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち必修単位数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の単位数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)</td><td>単位</td></tr> </table>								総授業時数	2,280 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	180 単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	0 単位時間	うち必修授業時数	2,280 単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	180 単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	0 単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	180 単位時間	総単位数	0 単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	単位	うち企業等と連携した演習の単位数	単位	うち必修単位数	単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	単位	うち企業等と連携した必修の演習の単位数	単位	(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	単位								
総授業時数	2,280 単位時間																																											
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	180 単位時間																																											
うち企業等と連携した演習の授業時数	0 単位時間																																											
うち必修授業時数	2,280 単位時間																																											
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	180 単位時間																																											
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	0 単位時間																																											
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	180 単位時間																																											
総単位数	0 単位																																											
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	単位																																											
うち企業等と連携した演習の単位数	単位																																											
うち必修単位数	単位																																											
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	単位																																											
うち企業等と連携した必修の演習の単位数	単位																																											
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	単位																																											
教員の属性(専任教員について記入)	<table border="1"> <tr> <td>① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3人</td> </tr> </table> <p>上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数 3人</p>								① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	2人	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	0人	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0人	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	1人	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0人	計	3人																								
① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	2人																																											
② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	0人																																											
③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0人																																											
④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	1人																																											
⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0人																																											
計	3人																																											

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

学校法人大阪滋慶学園として、教育課程編成委員会規程を定め実施する。教育課程の編成において、病院・施設・企業・業界団体等の意見を活かし、必要なる最新の知識・技術を反映させるための連携体制等に学校は勤める事を方針とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

学校は、教育課程編成委員会の意見を参考に、教育課程の編成にあたる。作成した教育課程は、毎年、学校長の承認のもと、理事会の了承を得る。承認を経た教育課程は教育課程編成委員会に告知する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
橋本 勝信	学校法人 大阪滋慶学園 常務理事	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—
磯橋 文秀	大阪医療技術学園専門学校 学校長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—
中道 真樹	大阪医療技術学園専門学校 事務局次長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—
小川 正子	大阪医療技術学園専門学校 教務部長/医療心理科学科長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—
松田 貴文	大阪医療技術学園専門学校 医療秘書・情報学科/専攻科学科長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—
重松 康之	大阪医療技術学園専門学校 臨床検査技師科学科長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—
飯塚 稔	大阪医療技術学園専門学校 薬業科学科長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—
北田 覚	大阪医療技術学園専門学校 鍼灸美容学科学科長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—
小川 れい	大阪医療技術学園専門学校 言語聴覚士学科昼間部学科長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—
藤本 光輝	大阪医療技術学園専門学校 言語聴覚士学科昼夜間部学科長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—
石本 良之	医療秘書教育全国協議会 事務局長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	①
西 基之	一般財団法人住友病院 医事室室長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	③
遠藤 雄一	近畿大学 薬学部	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	②
今中 伸行	協和商事株式会社 取締役社長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	③
佐藤 信浩	大阪府臨床検査技師会 理事	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	①
樋口 武史	彦根市立病院 臨床検査科科長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	③
久保 俊仁	公益社団法人大阪府鍼灸師会 副会長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	①
松下 美智代	Acupuncture BISHIN 代表	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	③
山口 羊一	奈良県言語聴覚士会 理事	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	①
西岡 隼基	関西医科大学総合医療センター 言語聴覚士	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	③
榊 智史	株式会社ピロティ 発達障がい支援よつばCOLORS	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	③
中川 るみ	アミューズメントバリアフリー協会 理事長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	①
西川 孝	NPO法人 東成精神障害者を支える会 理事長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	③

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「-」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (6月、1月)

(開催日時(実績))

第1回 令和6年6月25日 18:30～20:00

第2回 令和7年1月28日 18:30～20:00

0

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

医療のIT化に備えて、AI概論やプログラミング講座などのカリキュラム変更を実施。1年次前期から、より「情報」を学べる時間割となっている。3年次となれば、C#のプログラミング講座や人工知能学習のアジュールなどを学習する。また、医療管理という視点で病院経営に関する講座も実施し、業務の改善や提案までできる職員を養成する。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

スペシャリストが求められる時代に即し、業界に直結した専門学校として、即戦力となる知識・技術を教授し、学生一人一人の個性を最大限に活かしながらそれぞれの業界で力を発揮できるような教育システムを構築して、人に感動を与え、ビジネスマインドに富んだ仕事ができる人材を各業界との連携のもと養成することを基本方針とする。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

医療秘書・情報学科においては、主に総合病院にて学外実習を実施しているが、近年 電子カルテメーカーなどのIT系企業への就職が拡大している為、IT系企業への職業体験も実施する。実習内容は病院の窓口業務やクラーク業務、医師事務作業補助業務、診療情報管理業務に加え、インターネットインフラの設置体験などを実施している。実習による評価は、実習担当者への聞き取り評価及び、書面による5段階評価用紙にて行っている。評価内容は、コミュニケーション力や、積極性、作業の正確さなどとなっている。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	企業連携の方法	科目概要	連携企業等
学外実務研修	3.【校外】企業内実習(4に該当するものを除く。)	1年次に学んだ医事・医療・秘書の基礎的知識を医療の現場で応用させ、実践的知識・技能を身につける。	ベルランド総合病院、大阪府済生会野江病院、大阪急性期・総合医療センター、大阪府済生会千里病院、アイネットシステムズ 等 計24施設

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

研修等は、学校法人大阪滋慶学園として、教員研修規程を定め実施する。教員の研修は計画を立て行い、教員の授業内容・方法及びクラス運営方法を改善し向上させると共に、マネジメント能力を含む指導力の習得、向上をさせるために行う。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	医療安全管理者養成講習会	連携企業等:	日本病院会
期間:	令和5年8月5日・6日	対象:	分野関係者
内容	具体的な安全対策と品質管理の基本事項の確認から実務指導に至るまでの知識を養う		

研修名:		連携企業等:	
期間:		対象:	
内容			

研修名:		連携企業等:	
期間:		対象:	
内容			

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	医療秘書・全国協議会主催教員研修	連携企業等:	医療秘書・全国協議会
期間:	令和5年8月19日	対象:	協議会関係者
内容	医事コンピュータ検定における指導力向上についての研修		

研修名:		連携企業等:	
期間:		対象:	
内容			

研修名:		連携企業等:	
期間:		対象:	
内容			

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	秘書・サービス接遇検定準1級 実技指導研究会	連携企業等:	公益財団法人 実務技能検定協会
期間:	令和6年6月1日	対象:	検定指導者
内容	秘書・サービス接遇検定準1級における実技面接対策		

研修名:		連携企業等:	
期間:		対象:	
内容			

研修名:		連携企業等:	
期間:		対象:	
内容			

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	医療秘書・全国協議会主催教員研修	連携企業等:	医療秘書・全国協議会
期間:	令和6年8月18日	対象:	協議会関係者
内容	医事コンピュータ検定における指導力向上についての研修		

研修名:		連携企業等:	
期間:		対象:	
内容			

研修名:		連携企業等:	
期間:		対象:	
内容			

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

学校法人大阪滋慶学園として、学校関係者評価委員会規程を定め実施する。評価委員会は、自己点検・自己評価の客観性・透明性を高め、学校の利害関係者の学校運営への理解促進や連携協力による学校運営の改善を基本方針とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	理念・目的・育成人材像は定められているか 等
(2)学校運営	運営方針は定められているか 等
(3)教育活動	各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材
(4)学修成果	就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られて
(5)学生支援	就職に関する体制は整備されているか
(6)教育環境	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されている
(7)学生の受入れ募集	学生募集活動は、適正に行われているか 等
(8)財務	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか 等
(9)法令等の遵守	法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか 等
(10)社会貢献・地域貢献	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか 等
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

医療事務員が積極的に病院経営に関する提案を実施できるよう、各種医療保険の点数に精通していなければならない。レセプト技術だけではなく、施設基準も把握した上で、提案ができるカリキュラムを実施している。また、IT教育に関しては各種プログラミング講座や人工知能学習も強化を行っている。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
西 基之	一般財団法人住友病院 医事室室長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業等委員
今中 伸行	協和商事株式会社 取締役社長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業等委員
松下 美智代	Acupuncture BISHIN 代表	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業等委員
佐藤 信浩	日本赤十字社 大阪赤十字病院 臨床検査科部 技師長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業等委員
山口 羊一	奈良県言語聴覚士会 理事	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業等委員
西川 孝	NPO法人 東成精神障害者を支える会 理事長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業等委員
久徳 健三	大阪市北区堀川連合振興町会 会長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	地域
近田 直人	こんだ直人教育研究所代表(元平野高校教頭)	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	高等学校
野入 英治	卒業生	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	卒業生
采井 章浩	卒業生	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	卒業生
木村 敬子	保護者	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	PTA

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他()

URL: <https://www.ocmt.ac.jp/gakko/jyouthou/>

公表時期: 令和6年7月末

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学校法人大阪滋慶学園として、情報公開規程を定め実施する。学校が保有する情報の公開及び開示に関し必要な事項を定め、当該情報を積極的に公開することにより、学園の教育活動や取り組みについて広く社会に対する説明責任を果たすとともに、公正で透明性の高い運営を推進し、教育活動の改善や社会全体からの信頼の獲得に資することを方針とする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の沿革 等
(2) 各学科等の教育	各学科の教科目標 等
(3) 教職員	教職員数
(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職支援の取り組み 等
(5) 様々な教育活動・教育環境	サポートシステム 等
(6) 学生の生活支援	学生マンション 等
(7) 学生納付金・修学支援	納付金 等
(8) 学校の財務	財務状況 等
(9) 学校評価	自己点検・自己評価 等
(10) 国際連携の状況	国際教育の取り組み 等
(11) その他	社学連携 等

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <https://www.ocmt.ac.jp/gakko/jyouhou/>

公表時期: 令和6年7月末

授業科目等の概要

(医療専門課程 医療秘書・情報学科)															
分類	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
								講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
	○			コンピュータベーシック	ワード・エクセル・パワーポイントなど、一般社会で頻りに用いられているオフィスソフトの操作ができるようになる。	1通	60	2	○		○			○	
	○			ITパスポート概論	医療情報システム運営管理現場の日常業務を担当するために必要となっている情報処理に関する知識と技術を習得する。	1通	60	4	○		○			○	
	○			医事コンピュータ演習Ⅰ・Ⅱ	診療行為の算定をコンピュータで処理する方法、オペレータの基礎業務ができる能力を身につける。	1通 2前	90	3	○		○		○		
			○	医事コンピュータ特論	診療行為の算定をコンピュータで処理する方法、オペレータの応用業務ができる能力を身につける。	2後	15	1	○		○		○		
	○			AI概論Ⅰ・Ⅱ	プログラミング言語に関するAI知識を習得する。	2通	60	4	○		○			○	
	○			ホスピタリティ論	語彙力を向上させコミュニケーションの基本である自己表現能力（プレゼンテーション）が高まる。	1前	30	2	○		○			○	
	○			手話	手話の基礎から応用まで学び、病院窓口でのやり取りなどのコミュニケーション技能を習得する。	1後 2前	60	2	○		○			○	
	○			マナー・接遇	社会人として、医療秘書としてのマナーを学び、スムーズな患者接遇を可能とする。	1後	30	1	○		○			○	
	○			ビジネスマナー	公文書作成にかかわる知識を習得し、業務を円滑に行うためのスキルを身に付ける。	2前	30	1	○		○			○	
	○			ビジネスメイク	社会人として、医療秘書にふさわしいメイクマナーを習得する。	2前	30	1	○		○			○	
	○			フロント実習	基本的な病院受付窓口業務および患者接遇を習得する。	2前	30	1			○	○	○		
	○			秘書実務Ⅰ	秘書業務の基本を習得する事を第一の目的とし、実務能力の向上を図る。	1通	60	2	○		○			○	
	○			秘書実務Ⅱ	秘書業務の基本を習得する事を第一の目的とし、実務能力の向上を図る。	2前	30	1	○		○			○	
	○			医療秘書実務Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	医療秘書としての実業務を習得し、患者受付、接遇、電話対応を可能とする。	1後 2通	90	6	○		○			○	
	○			DPC実務	大病院を中心に導入されている「DPCによる包括評価制度」の技能を習得し、DPC請求を可能とする。	2通	60	4	○		○			○	
	○			病院管理学Ⅰ・Ⅱ	病院の成り立ち、目的と機能、各部門の業務内容を学び、病院の組織・運営について理解する。	1通 2通	120	8	○		○			○	
	○			公費負担医療制度	ある特定の疾患に罹患している者等の医療費の全部または一部を国や地方自治体が負担する制度を理解する。	1前	30	2	○		○			○	
	○			医療関連法規	医療分野の仕事に従事する上で必要不可欠な法規を理解し、法規に則った医事業務を可能とする。	1前	30	2	○		○			○	
	○			人体構造・機能論	人体の基本的仕組みを系統的に学習し、その働きを学び、生命の「いとなみ」の基本を理解する。	1前	30	2	○		○			○	
	○			臨床医学各論Ⅰ	感染症について学び、感染症患者の各種診療記録の内容が理解できるようになる。	2前	15	1	○		○			○	
	○			臨床医学各論Ⅱ	新生物の概要を理解するとともに、その診断法・治療法を理解できるようになる。	2後	30	2	○		○			○	
	○			臨床医学各論Ⅴ	呼吸器・循環器系の疾患について理解することができるようになる。	2前	15	1	○		○			○	
	○			臨床医学各論Ⅵ	腹部に位置する各種臓器（消化器系・泌尿器系）疾病について理解することができるようになる。	2後	30	2	○		○			○	
	○			レセプト実務Ⅰ・Ⅱ	診療行為の点数算定と請求明細書作成の知識と技能を習得する。	1通 2通	360	12	○		○		○	○	
	○			レセプト点検	診療報酬の点検知識・技術を習得し、現場レベルでの点検を可能とする。	2後	30	1	○		○		○	○	
	○			医療秘書検定対策Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	医療秘書検定合格を目標とし、基礎から応用までの知識を修得する。	1通 2前	150	10	○		○		○	○	

56	○	医療管理各論Ⅱ	医療の質の評価、診療情報とDPC等の導入問題などの理解ができるようになる。	1後	15	1	○			○				
57	○	医療管理各論Ⅲ	カルテ管理の重要性と概要について学び、カルテの管理能力を高める。	2後	15	1	○			○				
58	○	診療情報管理論Ⅰ	カルテから発生する情報の活用と、その管理体制の骨組を学び、診療情報の管理能力を高める。	1後	15	1	○			○				
59	○	診療情報管理論Ⅱ	医療情報の業務内容の実際について学び、基本的・具体的な管理ができるようになる。	1後	15	1	○			○				
60	○	診療情報管理論Ⅲ	DPC、医師事務作業補助、癌登録の実務を学び、情報管理能力を高める。	2後	30	2	○			○				
61	○	保健医療情報学	保健・医療情報に関わる知識を習得し、医療情報の標準化や活用方法などについて理解を深める。	2後	15	1	○			○				
62	○	癌登録	診療情報管理業務の一つである癌登録の知識・技術を習得する。	2前	30	2	○			○				
63	○	医療情報・情報処理技術Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	医療システム管理において必要な基礎的情報処理知識を修得する。	1後2通	90	6	○			○				
64	○	医療情報・医学	医学知識・医療管理知識を修得し、医療システム管理能力を高める。	1後2通	90	6	○			○				
65	○	医療情報・医療システムⅠ・Ⅱ	院内各部署におけるシステム知識を修得し、医療システム管理において必要な管理能力を高める。	1後2通	90	6	○			○				
66	○	診療情報管理士認定試験合格対策Ⅰ	診療情報管理士認定試験の合格を目的とした対策を行い、診療情報管理の知識・技能を習得する。	2後	30	2	○			○				
67	○	Access演習	関数の利用、アクションクエリの作成、メイン・サブフォームやメイン・サブレポートの作成など実用的なデータベースが構築できるようになる。	2通	60	2	○			○				
合計					67	科目	163 (3195)	単位 (単位時間)						

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：各学期末に行う試験・実習等の成果を総合的に勘案して行う。また、所定の授業日数の3分の1以上の欠席をしたものはその評価を受ける事ができない。		1学年の学期区分	2期
履修方法：必修、選択必修、選択		1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。